

# 令和5年度 港湾局 運営方針

## I 基本目標

横浜港は「国際競争力のある港」、「観光と賑わいの港」、「安全・安心で環境にやさしい港」を3つの柱とし、横浜経済の活性化と市民生活を豊かにする総合港湾づくりを目指します。多くの関係機関や民間事業者と連携しながら、我が国を代表する国際貿易港として、港湾機能の強化と港の賑わい創出に取り組むとともに、カーボンニュートラルポートの形成やDXの導入等、将来を担う重要な施策を着実に推進していきます。

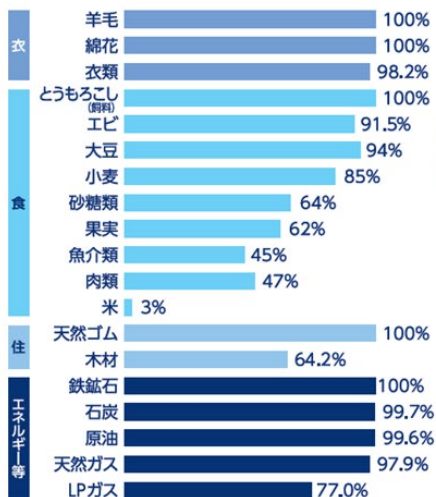
## II 基本戦略の実現に向けた考え方

我が国の貿易量の約99.5%は港を経由して運ばれており、横浜港の経済波及効果は市内の所得・雇用の約3割と関わっています。横浜港は、市民生活を支える無くてはならない都市インフラであり、中期計画に掲げられたテーマ「生産年齢人口流入による経済活性化」「まちの魅力・ブランド力向上」「都市の持続可能性」に大きく貢献し、基本戦略「子育てしやすいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を力強く支えていきます。

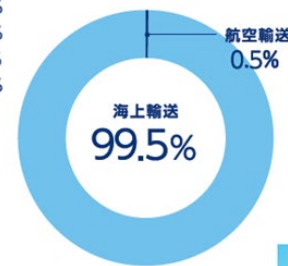


### 港の担う役割

#### 衣食住に占める輸入の割合



#### 貿易に占める海上輸送の割合 (トン数ベース)



我が国貿易量の99.5%は海上輸送であり、横浜港の定期航路におけるコンテナ化率は90.8%となっています。

(2021年 横浜港統計年報)

出典:SHIPPING NOW 2022-2023 (公益財団法人日本海事広報協会)



出典:SHIPPING NOW 2022-2023 (公益財団法人日本海事広報協会)

### Ⅲ 目標達成に向けた施策

#### 1 国際競争力のある港

「国際コンテナ戦略港湾」として、急速に進展する船舶の大型化に対応し、基幹航路の維持・拡大を図るため、「集貨」「創貨」「競争力強化」の3つの施策を展開します。①新本牧ふ頭の整備を引き続き推進するとともに、②南本牧ふ頭MC 1～4のコンテナターミナルの一体運用の推進と背後地5-1ブロックの整備、③本牧ふ頭D5コンテナターミナルの再整備や④A突堤ロジスティクス拠点の形成等を始めとする本牧ふ頭再編強化等、コンテナ取扱機能の強化に取り組みます。また、東日本最大の自動車取扱拠点である大黒ふ頭では、世界的な脱炭素化の潮流を踏まえ、民間事業者等と連携しながら、⑤電気自動車（EV）の輸入拠点としての機能強化に取り組みます。

さらに、民間事業者とともに、物流の様々な分野においてDXを導入し、生産性の向上、快適な労働環境に向けた改善等を推進します。



【本牧ふ頭に入港する超大型船】



【新本牧ふ頭整備イメージ模型】

#### 2 観光と賑わいの港

安全・安心で円滑なクルーズ船の受入を行うとともに、観光により市内経済を活性化するため、みなとみらい21地区等において、臨港パーク先端部の整備、歩行者の回遊性向上等に取り組みます。⑥臨港パーク先端部では、シンボリックな展望ゾーン、水上交通の拠点となる栈橋、CO<sub>2</sub>を吸収する「ブルーカーボン」としての機能も担う藻場・浅場、人工海浜等の整備を行います。また、⑦臨港パークとパシフィコ横浜との接続デッキ、⑧サークルウォークと新港ふ頭客船ターミナルを結ぶ新港歩行者デッキの整備を進めます。さらに、水辺からの眺望を楽しみながら移動できる水上交通の充実に取り組みます。船齢93年を迎えた国指定の重要文化財である⑨帆船日本丸については、甲板等の船体の修繕を行います。

⑩山下ふ頭再開発は、これまでにいただいた市民の皆様のご意見や事業者の皆様のご提案を踏まえ、地域の関係者、有識者等から構成される検討委員会を設置・開催し、新たな事業計画の策定に向けた検討を進めます。



【横浜港で発着を行うクルーズ船】

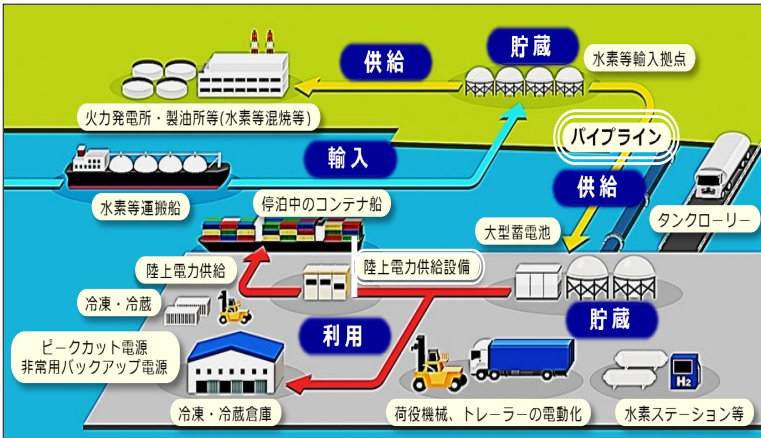


【臨港パーク整備イメージ図】

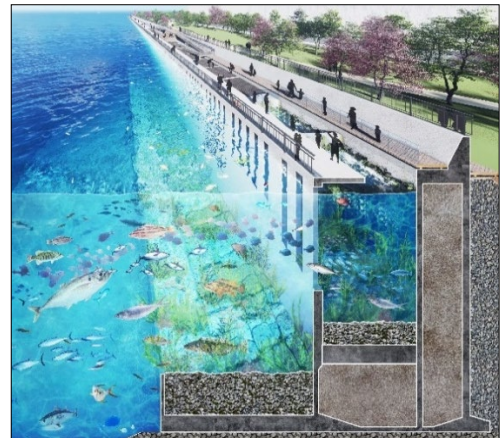
### 3 安全・安心で環境にやさしい港 ～カーボンニュートラルポートの形成～

2050年の脱炭素社会の実現を目指し、国、民間事業者等と連携しながら、カーボンニュートラルポートの形成に向けて取り組みます。150兆円を超えるGX投資導入に向けて、臨海部において国や民間事業者・自治体間の連携により、水素等次世代エネルギーの輸入・供給大規模拠点の形成に取り組むとともに、停泊中の船舶から排出されるCO<sub>2</sub>を削減する⑩陸上電力供給設備の整備等、埠頭における脱炭素化を推進します。また、豊かな海づくり事業として、①新本牧ふ頭における生物共生型護岸の整備、⑥臨港パークにおける藻場・浅場の形成、市民に開かれた漁港の改修等の取組を進めます。

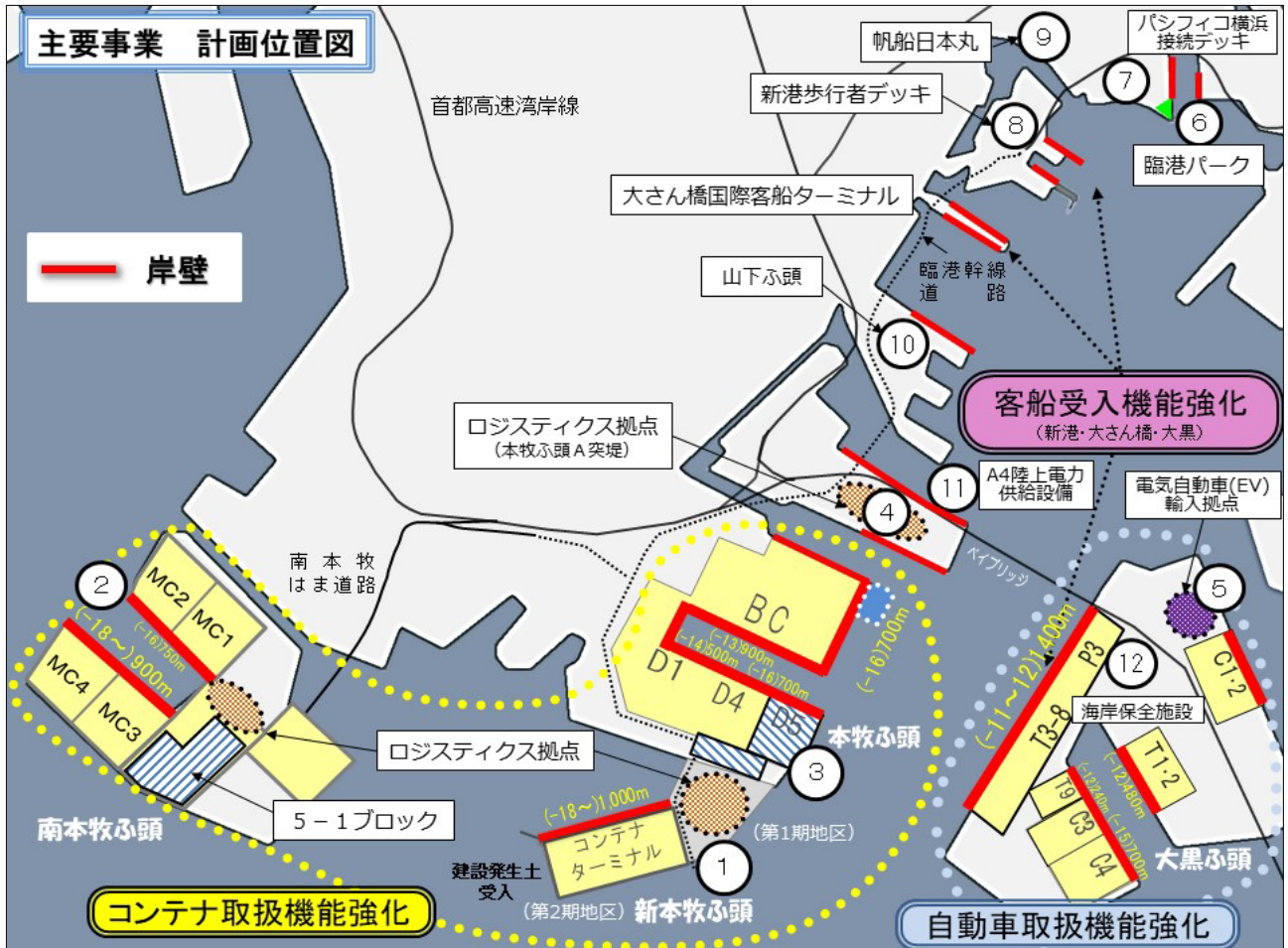
防災力の向上としては、関東大震災から100年を迎え、当時の教訓や新たな知見を活かしながら、③本牧ふ頭D5コンテナターミナルにおいて、耐震強化岸壁等の整備を進めます。また、百数十年に一回の頻度で発生する防護レベルの津波や高潮、高波からの被害を防ぐため、大黒ふ頭地区において護岸の嵩上げを基本とした⑫海岸保全施設の整備等を進めます。さらに、港湾施設の計画的な点検や修繕・改良工事を実施し、施設の長寿命化を図ります。加えて、感染症や特定外来生物への対応を含む水際の保安対策に着手に取り組むとともに、港湾の働きやすい環境の整備を行います。



【臨海部における水素等サプライチェーン構築イメージ】



【生物共生型護岸のイメージ】



#### 主要事業 計画位置図

— 岸壁

客船受入機能強化  
(新港・大さん橋・大黒)

コンテナ取扱機能強化

自動車取扱機能強化

## IV 施策体系

基本目標を実現するために以下の施策・事業に取り組みます。  
(各施策・事業に係る中期計画における政策・施策番号を右記に表記しています)

### 1 国際競争力のある港 ★ 令和5年度新規拡充事業

主要施策	主な事業	政策・施策番号
1 コンテナ取扱機能強化	新本牧ふ頭の整備	31-6, 37-2・4
	南本牧ふ頭コンテナターミナル等の整備	37-2・3
	★ 本牧ふ頭の再編強化 (D5コンテナターミナルの再整備)	33-3, 37-2
	国際コンテナ戦略港湾の推進 (集貨)	37-2
2 自動車貨物取扱機能強化	★ 自動車貨物取扱機能強化	37-5, 38-1
3 港湾のデジタル化の推進	★ 港湾情報システム改修等による利便性・機能性の向上	37-1・3
	★ 横浜港港湾統計管理システムの改修・更新	37

### 2 観光と賑わいの港

主要施策	主な事業	政策・施策番号
1 安全・安心で円滑なクルーズ船の受入れと市内観光の促進	★ 客船ターミナルの運営等	29-6, 37-3
	客船寄港促進事業	29-6, 37-3
2 賑わいのある港	★ 臨港パーク先端部等の整備	29-6, 37-3・4
	★ 水辺からの眺望を楽しみながら移動できる水上交通の充実	29-6, 37-3・4
	賑わい施設等の改修 (帆船日本丸の修繕)	29-6, 37-3
3 山下ふ頭の再開発	新たな事業計画策定に向けた検討等	29-5
	山下ふ頭用地の造成・暫定活用等	29-5

### 3 安全・安心で環境にやさしい港

主要施策	主な事業	政策・施策番号
1 カーボンニュートラルポートの形成	★ 臨海部の脱炭素化に向けた取組等	18-1, 37-4
	★ 埠頭における脱炭素化の推進	18-1, 37-4
	★ 豊かな海づくり	18-1, 31-6, 37-2・3・4
2 安全で安心な港づくり	★ 耐震強化岸壁等の整備	33-3, 37-2
	海岸保全施設の整備	34-1, 37-5
	港湾施設等の維持保全	38-1
	保安対策 (特定外来生物・SOLAS対策)	37-3, 38-1
	働きやすい港湾の環境整備	38-1

### 【参考】中期計画における政策・施策 (抜粋)

政策	施策
18 脱炭素社会の推進	1 脱炭素化と市内経済の持続的な成長の促進
29 活力ある都心部・臨海部のまちづくり	5 山下ふ頭再開発の推進
	6 回遊性の向上と多様な主体の連携によるにぎわいづくりの推進
31 自然豊かな都市環境の充実	6 良好な水環境の創出、多様な生き物を育む場づくり
33 地震に強い都市づくり	3 都市インフラ耐震化の推進
34 風水害に強い都市づくり	1 氾濫をできるだけ防ぐための対策の推進
37 国際競争力のある総合港湾づくり	1 デジタル技術の活用等による港湾機能の向上
	2 ふ頭機能の再編・強化の推進
	3 クルーズ船の受入と環境整備
	4 カーボンニュートラルポートの形成
	5 海岸保全施設の整備
38 公共施設の計画的・効果的な保全更新	1 都市インフラの着実な保全更新の推進

## V 目標達成に向けた組織運営

職員一人ひとりが、現役世代はもとより子どもたちや将来市民のためにも持続可能な市政運営を実現することが、私たち横浜市役所の組織・職員の使命です。

職員誰もが、縦割り意識に陥ることなく、「市民目線」「スピード感」「全体最適」の観点から、施策・事務事業に取り組みます。さらに、デジタル技術の活用や、多様な主体との公民連携を積極的に展開しながら、時代の変化や多様化・複雑化する市民ニーズに最もふさわしい行政サービスを提供し、新たな価値を創出するため、「意識」「思考」「行動」を変えていきます。

### 1 様々な市政課題に対して、チーム力を最大限に発揮し、迅速・的確に対応する

- (1) 話しやすい雰囲気づくりを進め、各職場で議論を尽くし、可能性に挑戦する。組織や職位を超えて知恵を出し合うことでチーム力を発揮し、災害への備えなど、全庁的な課題に果敢に取り組む。
- (2) 歳出改革を推進し、財政の持続可能性を確保しながら、「横浜経済の活性化と市民生活を豊かにする総合港湾づくり」に向けた施策・事業を推進するため、受益者負担の適正化、国費の導入、土地売却等の財源確保に積極的に取り組む。
- (3) 職員一人ひとりが自らのキャリアについて考え、成長していく意識を常に持つ。
- (4) 皆で力を合わせて楽しく頑張る。職場全体で人を育てる風土をつくる。
- (5) 速やかな「報・連・相」による情報共有を心掛け、状況の変化に対して、タイミングを逃さず対応する。

### 2 公民一体となった強固な連携体制のもと、施策・事業に取り組む

- (1) 局内関係課の連携を一層強化するとともに、庁内各局、国、横浜川崎国際港湾(株)、横浜港埠頭(株)、(一社)横浜港振興協会、各指定管理者等と密に調整を図りながら業務を進める。
- (2) 港湾関係事業者、船会社、荷主企業、旅行会社等との連携を強化し、コミュニケーションを図りながら業務を進める。
- (3) 港を訪れる市民、観光客のニーズなどを客観的なデータとして把握し、施策・事業に反映するよう努める。

### 3 新しいワークスタイルを実践する

- (1) 効果的・合理的な業務の改善や職員間の業務の偏り是正等を図ることで、年休の取得と超過勤務の縮減を推進し、ワークライフバランスを向上させる。
- (2) デジタル化を前提とした業務プロセスの見直しとデジタル技術の活用を視野に入れた業務の見直しに取り組むとともに、WEB会議や横浜版フレックスタイムの活用等、ワークスタイル改革を進める。
- (3) リスクマネジメントの取組、内部監察、局独自の自主点検等を通じて、組織の内部統制を進め、職場全体でコンプライアンスを遵守する。
- (4) 職場と職員双方が一体となって意識改革を進め、女性活躍を推進するとともに、全ての職員にとって働きやすく働きがいのある組織の実現に取り組む。